

令和7年度業務管理体制の整備に関する一般検査の集計結果について概要は次のとおりです。

- 対象
 - 指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者
 - 指定障がい児相談支援事業者
- 対象事業者数
- 検査実施期間
令和7年12月24日～令和8年1月30日
- 一般検査の実施・集計
高槻市福祉指導課障がい福祉事業チーム

回答数	23
-----	----

質問項目	回答者は法令遵守責任者ですか。	
回答	はい	いいえ
回答数	13	10

質問項目	法令遵守責任者の職名				
回答	法人代表者	管理者	法人役員	その他	
回答数	15	2	2	4	

質問項目	法人が運営する対象事業の種類		
回答	障がい者相談支援と障がい児相談支援	障がい者相談支援のみ	障がい児相談支援のみ
回答数	15	8	0

質問項目	業務管理体制対象事業の数(障害者総合支援法)			
回答	1以上20未満	20以上100未満	100以上	
回答数	23	0	0	

質問項目	業務管理体制対象事業の数(児童福祉法)			
回答	1以上20未満	20以上100未満	100以上	
回答数	15	0	0	

質問項目	これまでの業務管理体制の届出と変更がないことを確認した項目(障害者総合支援法)				
回答	法人名	法人代表者	所在地	法令遵守責任者	事業数の区分
回答数	23	23	23	23	22

質問項目	これまでの業務管理体制の届出と変更がないことを確認した項目(児童福祉法)				
回答	法人名	法人代表者	所在地	法令遵守責任者	事業数の区分
回答数	15	15	15	15	15

質問項目	運営する対象事業の指定権者(障害者総合支援法)	
回答	高槻市のみ	高槻市以外に指定がある
回答数	23	0

質問項目	運営する対象事業の指定権者(児童福祉法)	
回答	高槻市のみ	高槻市以外に指定がある
回答数	15	0

高槻市以外に指定された事業所がある場合、業務管理体制の届出は、大阪府又は厚生労働省に提出していただくことになります。

質問項目	法令遵守責任者はどのように定めましたか。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業に精通している管理者が適任であるとして、代表者との話し合いで決定。 ・客観性を担保するため、法人代表者及び管理者以外の者から、法務に精通している者を選任。 	

法令遵守責任者には、関係法令に精通し、対象事業所すべての法令遵守を確保できる方を選任する必要があります。

質問項目	法令遵守責任者の役割と業務内容が定められていますか。	
回答	定められている	定められていない
回答数	15	8

法令遵守責任者が、適切にその役割を果たしていただくため、その役割・業務内容等をあらかじめ決めてください。

質問項目	法令遵守責任者としての業務内容を教えてください。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令の情報収集、管理、分析、検討及び周知。 ・毎月の勤務体制の確認。 ・法令遵守に関する研修計画を策定し、実施する。 ・虐待防止及び身体拘束廃止について、職員に周知し研修を行う。 ・内部通報及び違反行為への対応。 	

法令遵守責任者の役割をご認識の上、法令遵守(コンプライアンス)に必要な業務を行ってください。

質問項目	法令遵守責任者が誰か周知していますか。	
回答	周知している	周知していない
回答数	19	4

法令遵守責任者の役割と合わせて周知してください。

質問項目	法令遵守責任者は、法令遵守の情報を収集し把握するためにどのようなことを行っていますか。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・官公庁の通知やホームページの閲覧による情報収集。 ・専門家(税理士・社会保険労務士)に相談。 ・他事業所との情報共有。 ・外部の研修会や勉強会への積極的な参加。 	

質問項目	法令遵守に関連する情報共有をおこなっていますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	23	0

質問項目	法令遵守責任者は、役割を果たしていると考えますか。			
回答	十分果たしている	ある程度果たしている	あまり果たしていない	果たしていない
回答数	5	18	0	0

質問項目	法令遵守責任者について、今後の課題や改善すべき事項はありますか。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正情報の収集と共有体制の強化、記録点検の頻度向上。 ・法令順守責任者が業務を兼務しているために時間調整をすることに困難さを感じており、法人全体への発信、周知にタイムラグが発生すること。 	

質問項目	人員・運営基準に適合しているか定期的に確認している職名						
回答	管理者	法令遵守責任者	法人役員	法人本部職員	事業所職員	その他	確認していない
回答数	22	17	5	7	7	1	0

質問項目	請求内容が適正であるか定期的に確認している職名							
回答	管理者	法令遵守責任者	法人役員	法人本部職員	事業所職員	その他	確認していない	
回答数	21	14	5	8	8	0	0	

質問項目	上記2つの確認について複数人チェックを行っていますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	19	4

確認ミスによる不正支給を防ぐためにも複数人での確認作業が望ましいです。

質問項目	担当者は、人員・運営基準や給付費の算定要件について、遵守すべき法令等を把握していますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	23	0

質問項目	担当者は、人員・運営基準や給付費の算定要件に改正があった場合、都度把握していますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	23	0

質問項目	人員・運営基準や給付費の算定要件について、担当者がミス・認識漏れを防ぐために取り組んでいることはありますか。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・人員・運営基準および給付費算定要件については、関係法令や通知を随時確認し、チェックリストを用いて月次で自己点検を行っている。 ・また、疑義が生じた場合は速やかに行政へ確認し、誤った解釈による算定を防止している。 ・給付費請求前に、複数名による確認(ダブルチェック)を行い、ミスや認識漏れを防止している。 ・毎月他事業所と事例検討や法令に基づき運営できているかを話している。 	

質問項目	苦情・通報・事故や人権侵害等の事案について、速やかに事実確認を行い、真摯に対応していますか。	
回答	はい	不十分
回答数	23	0

質問項目	苦情・通報・事故や人権侵害等の事案について、法人としても把握していますか(事業所のみ任せきりにしていませんか)。	
回答	はい	不十分
回答数	22	1

質問項目	事業所で、適切ではない行為や違反行為の疑いが見受けられた場合、法人として適切な改善措置を講じることができますか。	
回答	はい	不十分
回答数	23	0

質問項目	事業所で適切ではない行為や違反行為の疑いが見受けられた場合、再発防止策を講じるとともに、職員に周知していますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	23	0

質問項目	事故や虐待について、行政に適切に報告していますか。	
回答	はい	不十分
回答数	23	0

質問項目	行政庁から法に基づく指導があった場合、法人役員、法令遵守責任者、関係者で共有していますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	23	0

質問項目	法令遵守の態勢について今後の課題や改善すべき事項はありますか。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・法令改正や行政通知の内容が担当者ごとに理解の差が生じやすいため、今後は法令遵守責任者が中心となり、改正内容を整理した資料を作成し、定期的な周知・研修を実施する。 ・現状の法令遵守体制は概ね整備されているが、文書化が不十分な点があるため、手順書および点検記録様式を整備し、継続的な確認体制を強化する。 	

質問項目	職員が相談・通報できる窓口を設けていますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	22	1

質問項目	職員が「適切ではないかもしれない」と気付くことが出来るよう取り組んでいることはありますか。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討会や日々のひやりはっと報告、特にひやりはっとは、1事例につき必ず複数名の視点で報告書を作成している。 ・職員との面接や聞き取りを行い、再発防止に取り組めるよう、本人支援を行うようにしている。 ・小さな疑問や違和感でも報告・相談してよいという職場風土づくりに取り組んでいる。 	

質問項目	発覚しないことを理由に適切とはいえない行為を職員が起こさないようにするために、どんな取組が必要だと思いますか。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権研修において、虐待の起こる前には不適切なケアが重なっていること、その結果人権は簡単に損なわれることを伝えている。 ・法令や基準を「てはいけない理由」「逸脱した場合の影響」まで含めて共有し、判断に迷う余地を減らす。 ・相談支援事業の従事者は法人内で1人であるため、偏った認識や考えに陥らないように、法人内の他職種とのコミュニケーションを密にとるようしている。 ・防犯カメラを設置している。 	

質問項目	経営者(法人役員等)は自ら、法令遵守に対する意識を持っていますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	23	0

質問項目	経営者(法人役員等)は、遵守すべき法令を理解していますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	22	1

質問項目	経営者(法人役員等)は、法令遵守について、管理者や法令遵守責任者に任せきりにしていませんか。		
回答	経営者(法人役員等)は、法令遵守に関与している	経営者(法人役員等)が全員、法令遵守に関与しているとは言えない	経営者(法人役員等)は全員、管理者等の職に就いている
回答数	21	0	2

質問項目	法令遵守(コンプライアンス)に対する職員及び経営者の意識向上について、今後の課題や改善すべき事項はありますか。	
回答(一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会では経営面の報告が中心となりがちなので、施設の現状の報告を必ず行い、定期的に施設見学会を実施して、実際の施設の雰囲気を知ることができるようにしている。 ・法令や通知の更新情報の共有にはばらつきがあり、職員・経営者間で理解度に差が生じる点が課題である。また、法令遵守に関する研修や意見交換の機会が十分でなく、継続的な意識向上の仕組みが弱い。 	

質問項目	業務管理体制の整備状況を教えてください。			
回答	十分整備されている	おおむね整備されている	改善すべき事項が多い	取り組みは不十分
回答数	3	20	0	0